2019年度　取締役会実効性評価に関する結果の概要について

2020年6月26日
日本KFCホールディングス株式会社

日本KFCホールディングス株式会社は、取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に確認し、実効性向上に向けた課題を明らかにした上で改善を図ることを目的として、毎年少なくとも1回、取締役会実効性評価を実施しております。

今般、2019年度の取締役会（2019年4月1日から2020年3月31日までに開催された取締役会）について、以下のとおり評価を行いましたので、その結果を報告いたします。

1.　評価のプロセス

評価にあたっては、全取締役（社外取締役、取締役監査等委員を含む8名）を対象として、アンケート調査を実施いたしました。

〈主要な設問テーマ〉

- 取締役会の規模・構成
- 取締役会の運営状況（事前の情報提供方法、資料の量や質等）
- 取締役会における審議の実施状況（付議議題の適切性、審議のしやすい雰囲気となっているか、経営判断における適切なリスクテイクを行えているか等）

その回答結果を踏まえて2020年5月19日開催の取締役会において取締役会の実効性について議論を行い、今後の対応を確認いたしました。

なお、昨年度に実施した外部弁護士によるヒアリングおよび評価については、3年に1度程度の実施を予定しておりますので、本年度は実施しておりません。

2.　評価結果の概要

上記のアンケート結果をもとに取締役会において議論を行い、現状を分析した結果、当社の取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。今回のアンケートの結果について社内取締役と社外取締役の回答傾向に差異はほぼなく、自由に発言できる雰囲気のもと、社外取締役や監査等委員の意見も尊重されており、取締役会は概ね良好に運営されているとの評価を行っております。

3. 今後の取り組み

今後も一層の実効性向上を図るため、取締役会実効性評価において確認された次の課題に取り組み、改善に努めてまいります。

◆ 議案資料の内容について、各議案の重要度等を勘案し、それぞれが適切な分量になるよう整理する。

◆ 取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会（2016 年度設置）および指名諮問委員会（2018 年度設置）における審議・運営と取締役会が一体として実効的に機能するよう連携をさらに深め、取締役会での議論を充実させる。

◆ コンプライアンスや財務報告に係る内部統制、リスク管理体制の整備・運用状況に関して具体的な事案との関連での議論だけでなく、その体制自体に関する全般的な議論等を網羅的に実施する。

◆ 有識者による講演や次世代モデル店舗の視察など、取締役への情報提供方法の多様化・多面化に努める。

以上